

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 和歌山県
農業委員会名： 上富田町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	615	農業就業者数	595	認定農業者	54
自給的農家数	269	女性	284	基本構想水準到達者	16
販売農家数	346	40代以下	170	認定新規就農者	2
主業農家数	107	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	61			集落営農経営	0
副業的農家数	178			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	212	454			666	
経営耕地面積	135.9	253.7	6.6	247.1	389.6	
遊休農地面積	4.1	0.9	0.1	0.8	5.0	
農地台帳面積	262	384	0	0	646	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 2月 23日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	-	5			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	1			
40代以下	-	2			
中立委員	-	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	8
-------------	---	---	---

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	666 ha	49.3 ha	7.4%
課 題	農地の利用集積・集約化の対象である担い手農業者が保有する農地の規模が年々大きくなり、これ以上の集積に限界が生じている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 54.3 ha (うち新規集積面積 3.0 ha)
	目標設定の考え方: 昨年度と同じ目標数値を目標値とする。
活動計画	4月から7月にかけて、青年就農者を中心に集積を行っていく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1133ha	0.2059ha	0ha
課 題	農業経営においては、高い農業技術及び多額の初期投資が必要であること。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	農地利用最適化推進委員が、10月から11月にかけて、農地中間管理機構との連携により、農地の紹介を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年11月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	666 ha	5.2 ha	0.8%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により遊休農地が発生しており、遊休農地発生防止の呼びかけと遊休農地の早期発見に努めることが重要であり、速やかに所有者等への助言とともに、遊休化した農地については一時的な解消とならないように取り組んで行くことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha			
	目標設定の考え方：昨年度は0.25haを目標設定としていたが、農地転用が進み、解消面積が増えたため、上方修正した目標値とした。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	農地利用最適化推進委員等が現地調査を行い、解消農地や新規遊休農地等の認定を行い、地図やデータに記録。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～1月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	666 ha	0.15 ha
課 題	違反転用の発生を防止するために、農業者等への周知に努めるとともに、これまでどおり、普段からの農業委員の監視活動に加え農地パトロールを実施する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○8月には本町広報紙で、違反転用防止啓発のために、農地パトロールを実施することを周知する。 ○8月には農地パトロールを実施し、違反転用を発見すれば、是正指導することとする。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入